

経済学部

1. 学部等の理念・目的および教育目標

(1) 理念・目的等

【現状の説明】

(理念・目的等の適切性)

経済学部は、「世界や地域で次世代リーダーとして活躍できる、優れた経済人、産業人の育成」を目的にかかげ、経済学科、産業経済学科の2学科から構成されている。長い間、この2学科の間にはきわだった相違が見られなかったが、平成9(1997)年のカリキュラム改正によって、各学科が明確な目的・特徴を持つようになった。経済学科は、「現実の経済社会の問題を正確に把握し、国際的視野と理論的思考能力を備えたエコノミストの養成」を目的とし、産業経済学科は、「フィールドでの実習・調査を重視し、高度な情報・数理分析能力と次世代の創造的起業家精神を持ったスペシャリストの育成」を目的とする。両学科は、このような人材養成の目的達成のために、それぞれ3コースおよび2コースのコース制を設け、独自のカリキュラムを設定している。

経済学科には、「実践経済分析コース」「応用経済学コース」「社会経済学コース」の3つのコースがおかれ、「実践経済分析コース」は、主に実践的・理論的ツールを身につけることを目標とし、「応用経済学コース」は、国際経済、金融経済などの現実経済の理解を目標とし、「社会経済学コース」は、歴史的、地域的経済の比較を通じて国際的感覚を養うことを目標としている。産業経済学科には、「企画戦略コース」と「社会システム分析コース」の2コースがおかれ、「企画戦略コース」は、企業システムの理解と起業家の育成を目標とし、「社会システム分析コース」は、現場でのデータ収集と解析から都市社会のシステム論的理解と政策提言能力の養成を目標としている。

平成18年、両学科に通底する学部教育の理念を、『「学問の方法」を学ぶことに力点をおいた研究重視の学部教育』と明確に設定した。学部のスタッフ(教員・研究員等)が経済学と関連諸科学への活発な基礎的・先進的な研究活動に寄与することを通して、真に質の高い大学教育の場を提供し、有為の人材の育成に結び付けることをねらいとしたものである。このねらいを実現するため、平成19年度より、経済学部には福岡大学先端経済研究センターを設置し、スタッフの研究支援、教育と研究の融合、国内外との共同研究の推進のための環境整備を行った。また、これは、教員の完全公募制、実業界・官界との密接な交流、海外の大学との交流など、これまで経済学部が伝統的にとってきたオープン・ファカルティ(Open Faculty)の原則を実質化するものである。

(理念・目的等の周知の方法)

学部教育の理念・目的については、全学部学生に配布する『学修ガイド』に記載するとともに、学部のホームページでも記載している。また、入学時の新入生向けガイダンスにおいて、これらの学部教育の理念・目的を説明し、周知徹底している。

【点検・評価】

各コースが、それぞれ相互に関連する多様な学科目をおき、各コースの人材養成の目標に応じようとしている点は評価できる。

しかし、コース制も10年目をむかえ、いくつかの問題点が出てきた。まず、1)入学後の1年次末の時点でコースを選択しているが、コース制の目標が必ずしも十分に学生に浸透しているとはいえず、コース選択の動機づけが弱いことがあげられる。産業経済学科の推薦入学での入学者に対

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

しては、2 コースのカリキュラムの資料を参考に、大学で何を学びたいかを聞いており、これらの推薦入学で入学してきた学生は、コース制をかなり意識しているのに対し、一般入試では、コース制はあまり意識されていない。また、2) 学生は、選択したコースに所属する教員から演習の担当教員を選択することとし、コースに所属する教員数によってコースの学生定員を設定したが、コースの学生定員とコース所属希望の学生数が必ずしも合致せず、希望者数がコースの定員を大幅に超えたり、不足したりする事態が生じた。これに対処するため、経済学科では、コースの選択と無関係に演習の担当教員を選択できるように変更したが、今度は演習担当教員の所属コースと学生の所属コースが異なることによって、受講してほしい科目や受講したい科目が、卒業要件の関係から、受講できないなどの問題が生じている。

現在、経済学科では、コース別学生定員を設けず、学生の希望を尊重し、コースの所属を決めている。一方、産業経済学科では、「企画戦略コース」と「社会システム分析コース」に所属する教員数にあわせ、コース別学生定員数を設けているので、コースに所属する学生数を、コース別学生定員にあわせ、両コースほぼ均等になるように調整している。

伝統的なミクロ経済学やマクロ経済学の体系的な学習に加え、入学後の早い時点で高い学習動機づけを与えることをねらいとして、1 年次から少人数の演習型講義を導入している点は評価できる。ただし、入学時に高い学習意欲をもった学生を確保するとともに、入学後の早い段階で、強い学習の動機づけを与える方策が今後の課題である。

【改革・改善策】

現在、学部内に将来構想委員会を設置し、コース制の課題を解決するため、2 学科から 3 学科へ学科を再編し、入学後の早い段階で、学習への動機づけへの方向性を与えることを検討している。1 年次から少人数による問題解決型の演習型講義を提供し、学習の動機づけを図るとともに、これらの演習型講義と体系的なミクロ経済学やマクロ経済学の学習との連結を図るため、問題解決型プロジェクト学習が経済学の体系学習とどのように対応しているかがわかる『学習ガイド』（仮称）の作成を検討している。

(2) 健全性・モラル等

【現状の説明】

経済学部の教育理念の一環として、教員、学生が目指すべき、以下の4つの行動指針をあげている。1) 教員、学生をはじめとする経済学部で学ぶ者すべてが、真理の前に互いに対等な一学徒として、ともに学び切磋琢磨すること。2) 他者の発想に敬意を払い、自立的な動機づけと問題発見に関わり、持続的な学習を実践すること。3) 他者の評価を借りるのではなく、自ら考え、自らの考えを検証し、自己自身の評価を形成できる自立的な市民であること。4) 自らの考えを社会の中で、どのように実践し、社会の発展に寄与できるかに心を砕くこと。

【点検・評価】

本学部の教育理念にもとづいて、行動指針を掲げている点は評価できる。しかし、これらは健全性・モラルとも関連しているが、倫理憲章として成文化したものではない。

【改革・改善策】

成文化した倫理憲章といったものを策定し、教員、学生が、遵守すべき行動規範を明確に意識できるようにする方策を検討する。また、問題が起こった際にどのような解決手順をとるのかを明確

にし、決定手続きの透明性と説明責任を確保するため、クレーム処理委員会の制度を整備する。

2. 学士課程の教育内容・方法等

【到達目標】

本学部の学生が専門領域を体系的に学んでいけるカリキュラムを編成する。共通教育科目から専門教育科目まで、その教育内容・方法を、経済学部が有機的に連携し、総合的教養を土台とした専門教育を提供する。カリキュラムの教育効果を測定し、教育方法の改善を行っていく仕組みを構築する。

(1) 教育課程等

①学部・学科等の教育課程

【現状の説明】

(教育課程と理念・目的等との関連)

本学部の教育理念は、「学問の方法」を学ぶことを到達目的とした研究重視の学部教育である。この理念は、学部のスタッフが、経済学と関連諸科学への活発な基礎的・先進的な研究活動に寄与することが、真に質の高い大学教育の場を提供し、有為の人材育成につながる、との考えに立つものである。その実現のために、学部のスタッフ一同が、大学の教育理念である「人らしい人づくり」に努力し、「教員も学生も、真理の前には、対等な一学徒」の行動指針で臨んでいる。

経済学科では、「現実の経済社会の問題を正確に把握でき、世界的視野と理論的思考能力を備えたエコノミストを養成すること」を目標としている。産業経済学科では、「フィールドでの実習や調査を重視し、高度な情報・数理分析能力と次世代の創造的起業家精神を持ったスペシャリストの育成」を目標としている。

両学科とも、2年次からコース制を採用しており、経済学科では、「実践経済分析」、「応用経済学」および「社会経済学」の3コースを、産業経済学科には「企画戦略」および「社会システム分析」の2コースを設置している。

「実践経済分析コース」では、筋道を立てて物事を考え、それを実行に移せる力を訓練し、現代経済を生き抜く基礎的な能力を高めながら、理論を現実経済の分析に応用することを学び、経済のこれからを展望する力を身につけることが目標であり、システムティックな学習体系の中で、問題演習等の訓練を繰り返すことにより、就職や各種試験、大学院進学に対応できる実力を養うことを目標としている。

「応用経済学コース」の目的は、財政・金融・国際経済・労働経済などの具体的な経済問題について、その原因を探り、問題解決のための治療法・処方箋を提示することによって、経済理論を応用する力を養うことを目標としている。

「社会経済学コース」は、現象から理論へという帰納的な考えにたち、空間と時間を重視する。すなわち、経済事情、現状の意味を考えることと、その背景にある考え方、動きを考察することに重きを置いて、幅広い知識、語学力を有し、柔軟な思考力を持つ人材の育成を目標としている。

「企画戦略コース」は、社会において独立した人格として能動的に組織に参加し、組織を動かす人材の育成を主眼とする。そのために、もっとも必要な企画力と戦略的思考能力の育成をカリキュラムの2本柱とし、高度で専門的な問題発見能力・解決能力を獲得することが目標である。

「社会システム分析コース」は人、企業、行政にまたがるさまざまな社会現象を「情報」に着眼し

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

て分析できる人材を育成することを目標とする。そのために、基本的な経済学的な知識のほか、計算機を駆使した統計解析、数理的なモデルによる分析能力を習得することを目標としている。

(カリキュラムの体系性)

カリキュラムは、大きく分類すると、共通教育科目、専門教育科目および関連教育科目から構成される。専門教育科目に関して、両学科とも、2年次からコース制を採用している。専門をより深めるためのコース別の専門科目は、「実践経済分析コース」では252単位、「応用経済学コース」では242単位、「社会経済学コース」では248単位、「企画戦略コース」では252単位、「社会システム分析コース」では246単位を提供している。

(基礎教育、倫理教育の位置づけ)

経済学部の基礎教育としては、必修科目である「経済学入門」(1年次)、「ミクロ経済学」(2年次前期)、「マクロ経済学」(2年次前期)の各4単位計12単位を学部共通の専門教育基礎科目とする。これに加え、経済学科では24単位の選択必修科目を、また、産業経済学科の「企画戦略コース」では6単位の必修科目を配置し、「社会システム分析コース」では10単位の必修科目と4単位の選択必修の専門教育基礎科目を配置している。倫理性を直接取り扱う講義は、「情報社会と情報倫理」以外は、提供されていない。

(専門教育科目と理念・目的等との適合性、一般教養科目の編成、外国語科目の編成)

学部の専門教育科目は、両学科とも1年次と2年次前期までに必修科目を、2年次後期からコース別選択必修科目を、3年次からコース別選択科目を開講しており、段階的に専門科目を習得できるように積み上げ方式になっている。産業経済学科の「企画戦略コース」では、平成11年度より全国の大学に先駆けて、オムニバス形式で企業のトップによる講義を中心に、起業家教育を推進している。生々しい現実経済の動き、経営の面白さ、新しいビジネス領域の発見の方法などを学生が学ぶことができるようにしている。

また、通常のゼミナールとは別に「特別演習Ⅰ」および「特別演習Ⅱ」を開講し、公務員試験受験者や大学院進学者のニーズに対応している。平成19年度からは、地元有力企業からの寄付講座として、特別演習を開講し、卒業後即戦力となるような実践的な経済の話題を提供している。

また、「海外研究者特別講義A・B・C・D」や「経済学ジョイントコースA・B」では、英語による講義を提供し、「実務経済論A・B」や「時事経済論」では、実務者を非常勤講師として招き、現実の経済社会の動向を話題として取り上げるなど、現実の経済の動きや国際感覚を身につけたいと考えている学生のニーズにも対応している。加えて、実習を含む「経済学のための情報処理」の科目を提供し、社会から求められているコンピュータによる情報処理能力の養成にも注力している。

さらに、「ベンチャー起業論」、「フィールド調査」といった科目では、学生が実際に調査を企画実施するなど、実践や実習を含んだ教育にも注力している。

共通教育科目は、総合教養科目、外国語科目、保健体育科目から構成されている。総合教養科目の中には、人文科学、社会科学、自然科学の各系列科目に加えて、総合系列科目、および、少人数の教養ゼミが提供されている。

外国語科目は、第一外国語の英語が必修、第二外国語はドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語の中から自由に選択できる。

一方、英語については、「英書講読Ⅰ・Ⅱ」が、学部共通の専門教育科目として開講されている。とくに、社会経済学コースでは、選択必修科目として「外書講読Ⅰ(英語)」、また、選択科目とし

て、「外書講読ⅡA（英語）」「外書講読ⅠB（ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語）」（以下、これらの科目を外書関連科目と総称する）が提供されている。

（専門教育・一般教養・外国語科目の量的配分）

卒業総単位数 128 単位以上のうち、総合教養科目が 20 単位以上、外国語科目（第一外国語）が 8 単位以上、専門教育科目が 76 単位以上、自由履修単位が 16 単位以上となっている。卒業に必要な専門教育科目の単位数は、経済学科 76 単位、産業経済学科 66 単位である。

（基礎教育と教養教育の責任体制）

教養教育の実施運営については、全学で共通教育センターが行っており、学部から共通教育センター委員 1 人が参加している。教養教育に関する事案は、随時、教授会で審議され、学部独自の組織は設置していない。しかし、専門教育基礎科目の特に必修科目については、担当者間で内容・試験問題などの調整を行っている。また、コースによっては、専門教育基礎科目について、その内容や進度、発表会の実施などについて、コース会議を開催して議論している。

【点検・評価】

本学部の教育理念・目的は、学校教育法第 52 条第 1 項の規定「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」に合致するように設定されている。

平成 19 年 8 月現在、3,050 人の学生が在籍しているが、そのうち、留年生（5 年次以上）の在籍数は 237 人であるから、本学部の在籍学生数に対する留年生の学生数の占める割合は 7.8% となり、留年率が高いことが課題である。この原因には、入学時点での学生の動機づけや勉学意欲、基礎学力の低下などが考えられる。

本学部のカリキュラムは、大学設置基準第 19 条第 1 項の規定「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」こと、第 2 項の規定「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」ことに合致することを念頭において設計されている。

学部の専門教育科目は、両学科とも 1 年次と 2 年次までに、専門教育科目の基礎となる専門教育基礎科目を、必修科目やコース別選択必修科目として配置し、3 年次以降はコース別選択科目として専門教育科目を開講し、段階的に専門教育科目を習得できる積み上げ方式になっている点は評価できる。

学部独自の基礎教育に関する実施・運営組織はないが、実際に、学部の専門教育基礎科目としての必修科目（経済学入門、ミクロ経済学、マクロ経済学など）を担当している専任教員の所属コースをみると、「実践経済分析コース(48)」>非常勤講師(36)>「企画戦略コース(10)」>「応用コース(8)」>「社会経済コース(6)」>「社会システムコース(4)」の順（カッコ内の数値は相当する専門教育基礎科目の総単位数）となっており、基礎教育を専任教員がほとんど担当していないコースもあり、基礎教育に各コースの専任教員が関わる方策が必要である。

コース制によって、学生が、専門教育科目を体系的に科目登録する傾向をもたらし、各自の専門分野を集中的に学習できるようになったことは評価できる。しかし、コースを選択する時点でコースの人材養成の目標が浸透しきれず、学生のコース選択の動機づけが弱いことは改善の必要がある。両学科とも 2 年次からゼミナール（2 年次は「基礎演習」、ただし、「社会システム分析コース」で

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

は「社会システムワークショップⅡ」、3年次は「演習」、4年次は「演習および論文」を開講している。「社会システム分析コース」は、3年次「演習」、4年次「演習および論文」が必修である。平成18年度でみると、学生数2,223人（2年次以上）中、各コースの2年次～4年次のゼミナール履修者数は1,748人で、ゼミナール履修率は78.6%となり、1ゼミナール当たり学生数は平均15人程度である。多くの学生がゼミナールを履修し、少人数教育を実現している点は評価できる。また、さまざまな学生の学習ニーズや習得すべき技能、達成目標に沿った形で、多様な科目が提供されている点は評価できる。

総合大学の利点を生かして、共通教育科目における科目が幅広く多方面にわたって設置されており、総合系列科目においては、ひとつのテーマに対して、複数分野からの解説により、総合的な理解を可能にし、また、少人数の教養ゼミでは、きめの細かい指導を可能にするなど、学生の多様な興味と関心に対応していることは評価できる。外国語科目に関しては、共通教育科目と専門教育科目において、履修科目を数多くの言語から選べる仕組みになっており、評価に値する。ただし、共通教育科目の外国語科目を担当する専任教員数が限られていること、学生が十分な語学力を習得できないうちに外書関連科目を履修するなどの問題がある。

卒業に必要な専門教育科目の単位数に比べて、開講科目数が多いことが問題点として指摘できる。平成18年度でみると、学科で4倍以上（経済学科4.5倍、産業経済学科4.2倍）、コースで2倍以上（実践経済分析コース2.82倍；応用経済コース2.68倍；社会経済コース2.58倍、企画戦略コース3.15倍；社会システムコース3.21倍）の専門教育科目が開講されている。2つの問題点が指摘できる。第1は、開講科目が多く、カリキュラムが複雑となり、どの科目をどれだけとれば卒業できるのか、学生にカリキュラムの体系がわかりにくくなっている点である。第2は、専任教員数が限られているので、開講されている専門教育科目の全科目を専任教員で担当することができず、非常勤講師に依存する結果、学生にとって専任教員の顔が見えにくくなっている点である。

「企画戦略コース」における起業家教育では、単なる受身の講義ではなく、非常勤講師が関係する企業でインターンシップを行ったり、その企業が抱える問題を解決するためのプロジェクトチームを組織したり、様々な専門家の力を借りながら、問題の発見、分析を行うことによって、学生自らにビジネスプランを立案させる教育を行っている。「社長への取材」、ファンドプロジェクトなど、経営ノウハウの積極的な習得を学生主体で行っており、ビジネスプラン作成の過程で直面する様々な問題を教材としている点がユニークで評価できる。

【改革・改善策】

コース制は、自分の専門を意識し確定した学生にとっては、専門領域を体系的に学べる利点を持つが、自分の専門を確定していない学生にとっては、自由に科目登録ができないという制約となる。

本学部では、1年次の秋にコースを選択するが、学生の多くが、各コースの特徴や違いを十分に認識しないまま、コースに所属する結果となり、提供されるカリキュラムと勉学に対する学生の興味とのミスマッチが問題となる。

現在、経済学科では、2年次に所属したコースを、3年次に進級する段階で変更することが認められておらず、このことも学生の勉学に対する意欲を減退させる一因となり、学習効果の低下を招く原因にもなっており、コース制の抜本的改革を検討する。

学生の就職活動が早期化する現在、専門教育科目を低学年次から導入し、学生に早い時期から専門的素養を身につけさせることが重要になっている。専門教育科目を可能な限り低学年次に開講す

ようなカリキュラムに改善する必要がある。具体的には、専門教育科目としての開講科目数を減じて、専門教育基礎科目として低学年次に組み込むなど、学生にわかりやすいカリキュラムの設計を検討する。同時に、学問分野の急速な発展と変化を反映させるために、コース制の廃止、非常勤講師に依存しないカリキュラムなど、学科再編をも視野に入れた、抜本的な改革を進めていく。

共通教育科目に関しては、知識の伝達イコール勉強という高校までの勉学のスタイルから、主体性を必要とする大学の勉学へとスムーズな移行ができていないことが指摘できる。

総合教養科目と専門教育科目との有機的な連携もうまくいっているとはいえない。学生の論理的思考力や文章作成能力などの低下には否定できないものがある。また、大学進学率の上昇に伴って、明確な目的意識を持って入学してくる学生の割合も減少の一途をたどっている。

これらの動きに対処するため、入学後の早い段階で基礎学力の引き上げを行うとともに、勉学に対する動機づけを強化する改革が重要になっている。基礎学力と動機づけの強化がなければ、どのように専門教育科目を整備しても、学部教育の成果は十分に期待できないからである。そのためには、総合教養科目において、作文や読解、プレゼンテーションなどの実践的日本語能力の向上を図る科目を設けることなどを企画していく。

学生の勉学に対する興味の多様性に答え、総合的教養を土台とした専門知識を身につけさせるためには、他学部との連携も視野に入れ、学部独自に専門教育科目や共通教育科目の所要単位数を調整し、外国語科目を必修科目からははずすなどの改善策を実施し、専門をより深く学びたい学生の要望にも、広く他学部の科目や共通教育科目を学びたい学生のニーズにも、ともに応ずることができる改革を実施する。

共通教育科目の外国語科目（8科目各1単位）については、勉学意欲や基礎学力の差異が大きいにもかかわらず、必修科目であり続けており、改善策を検討すべきである。現在、英語科目（1単位）は8科目分2年間に亘って履修する必要がある。これを、英語科目半期1単位を半期2単位に変え、必修科目から選択科目へ変更すれば、その授業コマ数を専門教育基礎科目に振り向けることができ、就職活動の早期化にともなった専門教育の低学年化が可能となる。また、英語科目の担当は、多くが非常勤講師にまかされており、経済学部の意向（例、テキスト等内容および担当者の指定）が反映されるように言語教育研究センターと協議する。

また、学生が総合的な英語力をつけるために、英会話学校等に通うという現象が多々見られるのは、多様化する学生の語学に対する関心やニーズに、現在のカリキュラムが柔軟に対応していないことを示している。学生へ勉学の動機づけを与えるために、英検・TOEFL・TOEICなどの客観テストを用いた単位認定制度の導入や、英語で経済学や数学を学ぶ、専門教育科目としての「英語上級科目」を設け、共通教育科目としての「英語科目」に置き換えるなどの改革を検討する。

専門教育科目として提供されている外書関連科目については、担当教員の人数不足、専門分野を英語で学んでいく学生の基礎学力不足という、2つの課題がある。担当教員の人数不足を補うため、人文・法・商学部などと連携を検討するとともに、学生の英語力を客観的に把握し、英語運用能力を実用レベルまで修得させる体制を確立することを企画する。

②カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

大学入学後、1年次生に関しては、4月の入学式翌日のオリエンテーション、7月初旬の前期定期試験直前、および10月中旬の2年次基礎演習説明会およびその際の修学指導において、導入教育を

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

3 ないし 4 回行っている。

【点検・評価】

平成 19 年度から、『はじめての経済学』という経済学部専用の小冊子を配り、導入教育を行っている。学生からもわかりやすいと高い評価を得ている。

【改革・改善策】

大学生になったことを自覚させるため、あるいは動機づけのためにも、4 月の入学式翌日のオリエンテーションを単位化（1 単位または成績評価に満足 Satisfactory などを追加）するなどの措置の可能性を検討する。

③ インターンシップ、ボランティア

【現状の説明】

（インターンシップ）

産業経済学科の「企画戦略コース」で、起業家教育を担当する非常勤講師が関係する企業でインターンシップを行っている。学生は、翌年レポートを書くことで単位の取得となる。

【点検・評価】

インターンシップを単位化し、学生のやる気を引き出している点は評価できる。しかし、平成 18 年度には、経済学科の学生 9 人、産業経済学科の学生 41 人が科目登録をしたが、単位取得に至る学生が少ないことが課題である。

【改革・改善策】

インターンシップについては、参加する学生にアルバイト代がでない企業が多いなど、制度的な問題点がある。インターンシップを提供する企業と学生にインターンシップの内容が任されているが、企業と学部、大学が学ぶべき内容と待遇について、契約を結んだ上で、インターンシップを実施するなどの改善策を検討する。

④ 履修科目の区分

【現状の説明】

カリキュラムは、大きく分類すると、共通教育科目、専門教育科目および関連教育科目から構成される。

共通教育科目は、総合教養科目、外国語科目、保健体育科目から構成されている。

総合教養科目の中には、人文科学、社会科学、自然科学の各系列科目（少人数の教養ゼミを含む）に加えて、人文、社会、自然科学を横断する総合系列科目が提供されている。外国語科目は、第一外国語の英語が必修、第二外国語はドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語の中から自由に選択できる。

本学部では、英語については、共通教育科目の外国語科目に加えて、「英書講読Ⅰ・Ⅱ」が、学部の専門教育科目として開講されている。

経済学部の専門教育科目のうち、専門教育基礎科目としては、1・2 年次に必修科目を 12 単位配置している。これに加え、経済学科では 24 単位の選択必修科目を、また、産業経済学科の「企画戦略コース」では 6 単位の必修科目を配置し、「社会システム分析コース」では 10 単位の必修科目と 4 単位の選択必修の専門教育基礎科目を配置している。専門をより深めるためのコース別の専門教育科目は、各コースに合計 242～252 単位の科目を配置している。

卒業所要総単位数 128 単位以上のうち、総合教養科目が 20 単位以上、外国語科目（第一外国語）

が 8 単位以上、専門教育科目が 76 単位以上、自由履修単位が 16 単位以上となっている。

【点検・評価】

産業経済学科の「社会システム分析コース」で、「演習」(4 単位)、「演習および論文」(6 単位)を選択科目から必修科目に変更したことは、これまで 3 年次までの取得単位数が多い優秀な学生ほど「演習および論文」を選択しないという課題を解消する点で評価できる。また、少人数教育による研究と教育の融合という学部教育の理念を実現し、卒業生の質を確保という点でも評価できる。

しかし、卒業所要総単位数 128 単位以上のうち、「社会システム分析コース」の必修科目・選択必修科目から 36 単位以上、選択科目から 30 単位以上を取得することが卒業要件となっており、卒業所要総単位数の 52%が同コースからの取得単位であり、選択の自由度が少ないという課題がある。

【改革・改善策】

優秀な学生が、「演習および論文」を選択し、少人数教育による研究と教育の融合という学部教育の理念を実現できるカリキュラムの構成を検討する。

⑤授業形態と単位の関係

【現状の説明】

福岡大学の学則第 32 条の規定に基づいて、単位計算がなされている。本学部では、原則として、講義、演習について 90 分授業 14 回、定期試験 1 回計 15 回で 2 単位として計算されている。ただし、4 年次履修の「演習および論文」は、学則第 32 条第 3 号の定めによって、6 単位である。

【点検・評価】

本学部の提供する科目の単位計算方法は、学則第 32 条の規定に合致している。ただし、4 年次履修の「演習および論文」(6 単位)には、考慮すべき点がある。

【改革・改善策】

4 年次履修の「演習および論文」は 6 単位で計算しているが、「演習」と「論文」とを分離して、各 4 単位の計 8 単位とし、「卒業演習」のみを修了した学生(4 単位)と、「卒業論文」まで完成させた学生(8 単位)とを区別する方向で検討する。

⑥単位互換、単位認定等

【現状の説明】

(単位互換、単位認定方法、認定単位数の割合)

現在、留学による単位認定、また、転入、編入による他学部、他大学などからの転入生、編入生、学士入学生についての単位認定の制度がある。単位認定は、編・転入、学士入学者から提出された成績証明書や授業内容を示すシラバスをもとに教務委員が認定原案を作成し、教務委員会で全学的な調整をはかり、教授会の承認を得て行っている。単位認定の上限は卒業所要単位 128 単位のうち編・転入 65 単位、学士入学 85 単位である。

【点検・評価】

単位認定については、毎年度教務委員会で定める認定基準に従って適切に実施されている。

在学生が近隣他大学の授業科目の単位を取得し、単位互換する制度がない。

【改革・改善策】

近隣他大学との単位互換制度の導入などを検討する。

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

⑦開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

専門教育科目においては、必修科目 17 科目のうち、教授・准教授を中心に専任教員が 15 科目担当している（「大学基礎データ」表 3）。専門教育基礎科目である必修科目・選択必修科目をあわせると、専・兼比率は 78.4%であり、専任教員が担当する比率は高いといえる。また、全開設科目における専・兼比率は、両学科とも前期後期を通して、約 72%～75%である。

【点検・評価】

専門教育基礎科目について、専任教員の担当比率が高いことは評価できる。

【改革・改善策】

専門教育基礎科目の必修科目・選択必修科目については、現状の専・兼比率を維持・向上させる。

⑧社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

【現状の説明】

社会人学生については、在籍者数が少ないので、特別の措置はとっていない。外国人留学生については、国際センターが一括して留学生への対応を行っている。学部でもチューターを設けるなどの措置をとった。

【点検・評価】

社会人学生の在籍者が少ないことが課題である。

【改革・改善策】

社会人学生を増やす方策を検討する。

⑨生涯学習への対応

【現状の説明】

特段の措置をとっていない。

【点検・評価】

生涯学習への対応策を学部だけではなく全学的に策定することが課題である。

【改革・改善策】

全学レベルで生涯学習への対応の方針を策定し、学部レベルの対応策を策定する。

（２）教育方法等

①教育効果の測定

【現状の説明】

（教育効果の測定方法、教員間の合意の確立状況、測定方法の有効性を検証する仕組み）

現在、授業アンケート調査を実施しているが、中間試験、期末試験以外に学期の途中で、学生の理解度や到達度を計測し、教育方法の良し悪しや教育効果の測定を行い、教員間で情報を共有し、教育方法の改善に向けての合意を形成できるような仕組みは確立されていない。全学で教育マネジメントサイクルに関するFD推進委員会が組織され、教育効果を測定し、教育方法の改善を行っていくことの必要性への理解が全学レベルで進みつつある。

（卒業生の進路状況）

経済学部を卒業した学生の進路状況は平成 16(2004)年度から 3 年間の平均で民間企業が 64.5%、公務員が 3.2%、大学院進学が 1.1%、その他が 28.5%などとなっている（「大学基礎データ」表 8）。

【点検・評価】

試験の採点や論文の査読が各教員にまかされ、教育効果の判断も各教員個人にまかされており、教員全員で共有し、教育方法の改善に結び付けていく仕組みが確立していない点は問題である。また、学生各自の入学時の形態（各種推薦入学、一般入試等）のデータは入学センター、学生の成績は教務部と、データの管理部署が異なるので、学生の教育効果に関して追跡調査がなされていない点も課題である。

コース制の導入により、教員相互の教育方法に関する情報交換がこれまでよりも密になった点は評価できる。また、必修科目では、共通のテキストの使用や同一の試験問題を使用するなど、授業内容や到達度について、綿密な調整が担当教員間でおこなわれている点は評価できる。

【改革・改善策】

学生の教育効果に関して、入学時の形態（各種推薦入学、一般入試等）から卒業まで追跡調査し、データベース化する必要がある。入学時の情報と入学後の成績情報、授業評価アンケート情報などを同一部署が管理あるいは共有し、蓄積していく仕組みの構築を目指す。

教育効果の測定には、科目ごとに習得項目別の授業の到達目標を設定し、その到達目標に対して、それぞれの授業がどの程度の効果を上げたのかが計測されなければならない。そのためには、学生、教員がともに参照できる4年間の『学習ガイド』を作成する。『学習ガイド』は、経済学の体系（基本的な概念、方法、考え方のリスト）の理解と習得に、各授業科目がどのような寄与し、どこまで習得するのかの到達目標を記述するものである。このような『学習ガイド』を作成することによって、学生と教員が各授業科目の到達目標を互いに共有することができる。同時に、半期ごとの試験による到達度の計測よりも、より短い期間で、到達度や教育効果を計測し、授業の進行にあわせてフィードバックし、教育方法の改善に結び付けていく仕組み（教育マネジメントサイクル）も構築する意向である。これによって、教員間の連絡調整をより具体的な議論に掘り下げることができる。と同時に、教育効果に関するより広範な合意をえることができる。

②厳格な成績評価の仕組み**【現状の説明】****（科目登録の上限）**

履修科目登録単位の上限は、原則として1年次から3年次までは42単位、4年次は46単位である。

（成績評価法・基準、厳格な成績評価を行う仕組み、学生の質を検証・確保する仕組み）

単位認定のための評価は、成績考査規程にもとづいており、通常、前期・後期の定期試験の筆記試験または論文等の提出によって行われている。授業科目は、講義、演習、コンピュータ関連科目、外書関連科目など様々な形態をとっており、成績評価に授業科目によっては、出席や平素の努力の状況などを加味することもある。各授業科目の実状に合わせた多様な評価方法が採られており、統一した評価方法は存在していないが、必修科目の一部（マイクロ経済学）については定期試験問題を統一し、担当者間での成績評価基準に差異が生じないように努めている。各年次、卒業時の学生の質を検証するための定まった仕組みはない。なお、平成19年度からGPA（成績評価平均点）制度が導入された。

【点検・評価】

通常の筆記試験による単位認定は、各教員の責任で行われている。これは各教員の判断評価を尊

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

重する点で評価できるが、学生の立場に立つと、成績評価の根拠の説明が不足している面がある。学部内に評価の基準や一定の指針がないので、試験なし科目とする教員も多く、評価はその教員の判断のみに依存することとなり、学生はなぜその評価なのか理解に苦しむことにもなる。学生からクレーム(苦情)がしばしば寄せられており、課題となっている。実際、卒業時のアンケート調査(平成13年2月実施)によれば、採点基準が不明確で成績評価に納得していないものが46%あり、納得しているものの47%とほぼ同数であった。試験あり科目はもちろんのこと、とくに、試験なし科目については、より透明性の高い成績評価手続きが課題である。

GPAは、0から4の5段階評価であるが、段階ごとの割合を定めるなど相対的な評価システムを確立することも課題である。

【改革・改善策】

成績評価は、教員の責任において行われるが、客観的基準が求められるのは時代の趨勢であり、現在も試みられているが、基礎的知識の習得などの小テストを活用するなどし、出来る限りより客観性の高い成績評価の手続きを確立する。

試験なし科目は、成績考査規程にあるように、例外とすべきである。論文(レポート)等の評価は、より客観性をもたせるために、担当教員だけでなく、複数人で評価できるシステムを構築する。

なお、学生からのクレーム(苦情)に関しては、クレーム処理委員会を、平成19年度に学部内に設置することとなった。大学内で初めての試みである。

また、GPAは0から4の5段階評価の段階ごとの割合を定めるなど、相対的な評価システムの確立を検討する。

③履修指導

【現状の説明】

(履修指導の適切性、留年者への教育上の配慮)

学生は、入学時、コース選択時、ゼミ選択時に履修のガイダンスを受けている。また、毎年6月、父母懇談会開催日にさきかけて、全学年対象の修学指導を行っている。対象者は、単位取得状況が2年次28単位以下、3年次58単位以下、4年次82単位以下の者である。

平成18年度は、2年生の23.9%、3年生の23.7%、4年生の25.0%が修学指導の対象者であった。ゼミに所属している学生には指導教員が、所属していない学生には教務委員が指導をおこなっている。10月末には、2年次開講の「基礎演習」説明会にあわせて、1年次生を対象に教務委員が修学指導をおこなっている。

ゼミに所属していない留年者にたいしては、修学指導の場で、より綿密な面接指導を行っている。

(オフィスアワー)

全学で、オフィスアワーが実施されている。その時間帯は、シラバスに掲載されており、教員によっては、オフィスアワーと併記してメールアドレスを公開している。

【点検・評価】

1年次生の修学指導では、対象者数が、平成17年度から18年度にかけて、経済学科では在籍者500人中63人の12.6%から472人中38人の8.1%へ、産業経済学科では在籍者220人中34人の15.5%から202人中17人の8.3%へと減少の方向にあり、評価できる。

ただし、カリキュラムが複雑化してきたため、入学時、コース選択時、ゼミ選択時のガイダンスだけでは、履修指導が十分とはいえないことが課題である。オフィスアワーが実施されているが、

その時間帯に教員が研究室に必ずいることが義務づけられているわけではなく、履修指導の仕組みとして十分に機能しているとはいえない。

【改革・改善策】

インターネット等の利用による履修科目登録手続きの効率化、メール等による履修指導など、きめ細かい指導を行うという形で、学生の疑問、相談に応えるシステムを構築することを検討する。

履修指導の回数の増加、あるいは、履修科目登録の直前に修学指導を行うなど、大きな効果を期待できる改善策を導入する。

教員にオフィスアワーの時間帯に研究室にいることを義務づけたり、履修指導の専任担当者を設置するなどの方策を検討する。

④教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

(シラバス、学生による授業評価)

冊子体ベースと、インターネットベースのシラバスを作成したことによって、学生が科目登録の際の参考にできるようになった。授業評価アンケートは実施しているが、平成17年度前期に実施した教員は専任教員40人中9人、後期は5人であり、実施する教員も毎年限られている。

(教育指導方法の改善の措置、FD活動への組織的取り組み)

現在、大学全体で教育マネジメントサイクルを推進するFD推進委員会が組織され、本学部も毎年教育マネジメントサイクルの事業計画を策定し、実施する体制になっている。

【点検・評価】

全学の教育マネジメントサイクルの実施体制は整ったが、学部内で教育マネジメントサイクルをどのように具体的に実施していくのかについては、これからの課題である。

シラバスは冊子体ベースでも、インターネットベースでも、学生が科目登録の際の参考にできるようにしているが、学年末の成績発表から次年度の科目登録までの間隔が短く、この時間的な制約の中で、学生たちはシラバスを熟読し、1年間の受講予定を作成しなければならず、十分な時間的余裕がない点は改善すべき点である。

授業評価アンケートの実施率は低く、教員の個人的努力のみではなく、学生の声を講義に反映し、教育改善に結び付けていく組織的な対応の構築が課題である。

【改革・改善策】

学部内の教育マネジメントサイクルを具体的に実施する手順や方法を、学部教員にわかるような形で明示的にマニュアル化することを検討する。

全学で、成績発表から履修登録までの日数に余裕を持たせる日程を導入することを検討する。また、履修科目登録の個人相談にも応じるなどの仕組みの導入を検討する。質問紙による授業評価アンケートをすると、どうしても授業時間がつぶされてしまうので、インターネット上で、学生が匿名で授業評価アンケートができるシステムの構築を図る。

⑤授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

(授業形態と授業方法の妥当性)

1 講義あたりの登録者人数は、コンピュータ関連科目や外書関連科目を除き、ほとんどの科目が100人以上400人未満に収まっている。しかし、登録者数が400人を超える大講義は、平成19年度

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

は13を数える。そのうち、登録者数700人を超える大講義は3つ存在する。

また、少人数教育としては、ゼミナールやワークショップ形式の授業を開講している。

(マルチメディアを活用した教育、遠隔授業による授業科目の単位認定)

本学部で経済学を学ぶにあたってはコンピュータに関する知識や技能は不可欠であることから、情報処理機器を使用する授業を数多く開講している。経済学科では、1年次選択必修科目に「経済学のための情報処理」や2年次選択科目に「経済学のための情報管理」「経済学のための情報技術」などの提供により、また、産業経済学科では、1年次必修科目に「システム分析A」などの提供により基礎的知識や技能を修得し、上位年次の専門教育科目につなげている。本学部には「遠隔授業」による授業科目を単位認定する制度はない。

【点検・評価】

「経済学入門」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「特別演習Ⅰ・Ⅱ」「ベンチャー起業論A・B」などいくつかの科目では、学生の質問への対応や勉強指導、数回にわたる試験の採点の補助、講義資料の準備などに、大学院生合計11人がティーチング・アシスタント(TA)として講義のサポートをしていることは評価できる。

コンピュータなどを使用する授業科目や演習型授業科目、必修科目などについては、当該授業科目の既習者で成績優秀な学部生を授業アシスタントとして雇うことができる仕組みを学部で導入している点は評価できる。

【改革・改善策】

400人以上の大講義は、極力、避ける方策を導入しているが、今後もその実施を継続する。多人数科目やきめの細かい指導を必要とする授業科目については、担当教員の他に、TAや授業補助などの要員を極力確保する方策を今後も充実させる。

(3) 国内外における教育研究交流

【現状の説明】

(国際化、国際交流の推進に関する基本方針、国際レベルでの教育研究交流の措置)

経済学部では、平成4年に英語による講義をはじめて開講して以来、継続して開講しており、現在、「経済学ジョイントコースA・B」および「海外研究者特別講義A・B・C・D」が開講されている。「経済学ジョイントコースA・B」は、本学との協定校である、ウルサン大学との学生の相互交流の役割もかねており、本学の学生が、ウルサン大学校を訪問し、ウルサン大学校の授業をウルサン大学校の学生とともに受け、これに対応して、ウルサン大学校の学生も本学に来学し、本学の学生とともに、本学の授業を受講することになっている。

本学部では、教員をすべて公募で新規採用している。現在、3人の外国籍をもった専任教員がいる。すべて日本語に堪能な外国籍の専任教員である。

現在、学部レベルでの国際化への対応策については、明示的な政策を策定していない。研究交流レベルでは、平成19年度に学部内に福岡大学先端経済研究センターを設置し、海外大学との共同研究などの研究交流を実施するための体制が整った。

また、経済学部教員が関連する福岡大学都市空間情報行動研究所では、中国、ベトナム、台湾、韓国などの大学との共同研究プロジェクトを進めており、これに大学院生などが参加している。

【点検・評価】

「経済学ジョイントコースA・B」では、海外の大学（韓国ウルサン大学校、プサン大学校）との共同講義を行っており、海外の学生との交流に貢献している点は評価できる。また、「海外研究者特別講義A・B・C・D」では海外の大学の教員が英語で学部生に講義を行っており、学部教育の国際化を進めている点も評価できる。

今後、学部レベルでの国際化戦略に関する政策を策定することが必要である。とくに、東アジアからの学生を魅力的な教育プログラムの提供によって、呼び込むことが課題である。

【改革・改善策】

学部レベルの国際化戦略の策定を検討する。福岡大学の地の利を生かして、東アジアからの学生に、日本語だけでなく、中国語、韓国語などを使って、経済学理論、日本経済論などの専門教育科目を提供することや、全授業科目の30%などと目標を設定したい。英語による専門教育科目の講義を増やし、留学生が習得に時間がかかる日本語を前提せずに、英語によっても卒業要件を満たし、学士の学位を取得できるような政策の導入を検討する。

3. 学生の受け入れ

【到達目標】

学生の受け入れについては全学的な目標に従い、経済学部では指定校推薦等で経済学部の教育方針を理解し志願してくる学生の受け入れの拡充をはかる。とくに、成績の優秀な学生とともに、学ぶ意欲の高い受験生を確保する方策を検討する。

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

学生募集は全学的な募集活動に依拠しているので、「Ⅱ. 大学4. 学生の受け入れ」を参照されたい。現在、経済学部で実施している入学者選抜方法は次のとおりである。まず、1) 一般入学試験による選抜があり、これには、前期日程（2月上旬）および後期日程（3月上旬）がある。次に、2) 大学入試センター試験利用による選抜がある。また、3) 推薦による選抜がある。推薦による選抜には、(a) A方式推薦、(b) B方式推薦、(c) スポーツ特別推薦、(d) 指定校推薦、(e) 附属大濠高校推薦の5種類がある。その他、4) 帰国子女入学試験、5) 社会人入学試験、6) 学部留学生入学試験、7) 編・転入学試験がある。

各入学者選抜の位置づけは、次のとおりである。一般入試と大学入試センター試験利用入試は基礎的学力を有する学生を確保することを目的としている。A方式・B方式推薦入学は専願制として、本学部を第一志望とする学生を受け入れるための制度としている。同様に、指定校推薦入学、附属大濠高校推薦入学も、専願制とし、本学部を第一志望とする学生を受け入れるための制度であるが、高校側に選抜を委ねることによって、大学と高校との連携を図る役割を担わせようとしている制度である。

編・転入試、帰国子女入試、社会人入試、留学生入試等の各種の入試制度は、多様な特性や個性、能力を有する学生を受け入れるための制度として位置づけている。

【点検・評価】

一般入試、大学入試センター試験利用入試は客観性、公平性が担保されることから今後も主要な入試形態として維持されることになろうが、画一的な試験にならざるを得ない。推薦による入学は

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

本学部を第一志望とする受験生を受け入れるという面からは評価できる。特に、経済学部では商業高校の指定校推薦入学を設けてきた点、また、産業経済学科では工業高校への指定校推薦入学の枠を設け積極的に拡大してきた点は評価できる。

A方式推薦入学では受験者数の減少が問題である。また、附属大濠高校推薦入学では志願者数が極めて少数であることが大きな問題である。帰国子女入試、社会人入試は毎年、志願者がほとんどいないという点が深刻な問題である。

【改革・改善策】

志願者数が少ない附属大濠高校推薦入学に関しては、全学的なレベルで附属高校との協議を進めることを検討する。また、志願者数の少ない帰国子女入試、社会人入試は募集方法の改革を含めて、あり方そのものの根本的な見直しを考える。

(2) 入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

(入学者受け入れ方針と理念・目的、入学者受け入れ方針と選抜方法、カリキュラム)

多様な人材の育成と輩出という理念に沿って、様々な入試制度を用意し、受け入れる学生の能力の多様性を確保しつつ、学部において多様なカリキュラムを用意している。

入試科目に関しては、一般入試においては他の社会科学系学部と統一されているために、経済学部の独自性を前面に出すことは困難であるが、A方式推薦入学に関しては、選択科目に数学を加えることにより、また、産業経済学科では指定校推薦入学の対象校に工業高校を加えることにより、数学的素養を有する学生の確保に努めている。

【点検・評価】

多様な学生を確保するために多様な入試制度を実施しており、この点に関して学部内で大きな異論は現在のところみられない。多様な入試制度によって受け入れた学生の能力にバラツキがあることは否めないが、むしろ問題は修学意欲のバラツキにある。

【改革・改善策】

本学の入試は大学全体の事業として統一性をもって実施されており、実際の入試の実施や作業負担の面から言えば、このような体制が大きく変わることは当面考えられないが、一方で、B方式推薦入学や指定校推薦入学等によって、学部の独自性を確保する道を探っていくことにする。

とくに、修学意欲や学習への動機づけの高い学生を確保する方策を検討する。

(3) 入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

(入学者選抜試験実施体制、選抜基準の透明性)

入学者の選抜試験実施は大学全体の事業として実施され、また、合格者の選抜に関しても学部教授会の判断のみならず全学的な決定機関でも審議されていることから、特段の問題は生じていない。

入学者選抜試験実施体制および選抜基準の透明性の詳細は、「Ⅱ. 大学4. 学生の受け入れ」を参照されたい。

【点検・評価】

本学では、入学者選抜実施にあたっては特に問題となる事態は発生しておらず、組織、運営とも

に十分機能していると評価できる。

(4) 入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

(入試問題を検証する仕組み)

入試問題の作成および検証は全学的体制で行われており、学部として関与することはない。詳細は「Ⅱ. 大学4. 学生の受け入れ」を参照されたい。

【点検・評価】

現状に問題はない。

(5) 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明】

(外国人留学生の受け入れ・単位認定)

留学生を受け入れるにあたっては、日本語能力と基礎学力の判定は全学的な基準に沿って行われ、外国語と面接による選抜を行っている。また、入学後の単位認定も日本人学生と区別することはない。平成19(2007)年度在籍の留学生数は経済学科で15人、産業経済学科で8人である。

【点検・評価】

選抜基準は客観的であり、基準自体も決して低いものとは考えられないので、受け入れ方法に大きな問題はない。ただし、留学生の出身地域が中国に大きく偏っているという課題がある。

【改革・改善策】

今後、中国以外の地域からの留学生を拡大させる方策を検討する。

(6) 定員管理

【現状の説明】

(学生定員と学生数の比率、組織改組・定員変更の可能性を検証する仕組み)

平成19(2007)年度の経済学部在籍学生数の収容定員に対する比率は、経済学科では119%、産業経済学科では122%となっている(「大学基礎データ」表14)。また、入学定員に対する入学者数は経済学科では113%、産業経済学科でも113%である(「大学基礎データ」表13)。現在、入学判定の段階で、入学センターと学部との協議の場を設け、定員管理を厳格に実施しているので、大幅な定員超過や定員不足は生じていない。

【点検・評価】

収容定員に対する在籍学生数の面でも、入学定員に対する入学者数の面でも、特に大きな定員超過はみられておらず、適正に管理されている。

【改革・改善策】

近年は、一般入試における、いわゆる歩留まりが大きく変動する可能性が高い。歩留まりを正確に予測できるデータの蓄積と方法を開発し、今後とも定員管理が適切に実施できる基盤を整える。

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

(7) 編入学者、退学者

【現状の説明】

(退学者の状況および退学理由)

平成 18 (2006) 年度の退学者数は、経済学科で 61 人、産業経済学科で 25 人である。退学理由は、主に、授業料未納の問題、引きこもりなどの心身の問題、修学意欲の喪失の問題、単位取得ができない修学上の問題、経済的に就学継続ができない問題などに分かれるが、単位取得数も多く、卒業要件を残りの半期で満たすようなケースでは、個別に連絡し、退学の意思を再確認するとともに、就学継続を説得している。

【点検・評価】

退学者数の在籍学生数に対する比率は、経済学科で 3%、産業経済学科でも 3%程度であり、ここ 3 年間はほぼ同一水準で推移していることから、特に大きな問題が生じているとは思われない。

4. 教員組織

【到達目標】

専任教員の科目担当率の向上、少人数教育の充実、大学院担当者の負担軽減等を実現する。そのため、大学と協議し、専任教員の定員を増やす。

(1) 教員組織

【現状の説明】

(理念・目的等と教員組織)

本学部の専任教員の定員は 40 人であり、平成 19 (2007) 年 10 月の実員は 39 人 (平成 19 年 10 月 1 日付で 1 人採用) である。欠員 1 人は平成 19 年度に公募中である。学生の在籍数は、平成 19 年 8 月現在、経済学科 2,101 人 (女子 23.9% : 503 人)、産業経済学科 949 人 (女子 21.9% : 208 人) の合計 3,050 人 (女子 23.3% : 711 人) である。

本学部の教育理念である「学問の方法」を学ぶことに力点をおいた研究重視の教育からすると、少人数での討議や演習など、教員 1 人当たりの学生が少ない少人数教育が不可欠である。

(大学設置基準第 12 条との関係における専任教員の位置づけ)

本学では就業規則により、本学以外の業務に従事することを禁止している。ただし、業務に支障がない場合は、学長の許可により学外の業務に従事することが認められている。経済学部においては、専任教員で他大学への非常勤などにより本学の業務に支障を来している者はいない。

(主要授業科目への専任教員の配置)

経済学部の専任教員の構成は、教授 24 人、准教授 12 人、講師 3 人 (平成 19 年 10 月 1 日現在) となっており、主要な授業科目は教授、准教授が中心に担当している。

(教員組織における専任、兼任の比率)

経済学部の専門科目を担当した専任、兼任の人数比率は専任 39 人、兼任 98 人と兼任の比率が高い。ただし、兼任の人数には 1 科目をオムニバス形式により複数の人員で担当した数も含まれるため実人数とは異なる。

(年齢構成、社会人の受け入れ、女性教員の割合)

専任教員の年齢構成については、39 人のうち 56~60 歳が 11 人とその比率が高い。外国人教員は 3 人、女性教員は 4 人である。教員組織における社会人の受け入れは、非常勤講師として行ってい

る。

（教員間の連絡調整）

教員間における連絡調整は、学科会議、学科内に設けられたコース会議、また学部全体については教授会で行われている。

【点検・評価】

平成 19 年 10 月現在、教員一人当たりの学生数は 80 人弱であり、学部教育の理念を実現するためには、専任教員を増やすか、文系学部には置かれていない教育研究支援職員を配置するなどの方策が課題である。

外国籍の専任教員、女性専任教員の比率は、合わせると 2 割近くになり、評価できる。

教育課程やカリキュラムに関する教員間の相互の連絡調整は、コース会議が主となるが、開催頻度や調整の内容、合意結果の実施の徹底など、コースによって、機能しているところと機能していないところにはばらつきがあり、学部全体として、コース会議での連絡調整のあり方について検討する余地がある。

【改革・改善策】

少人数教育を実現するため、できるかぎり専任教員数を増やす方策を検討する。また、教育研究支援職員の配置も検討する。共通教育や、専門教育基礎科目には、専門教育への導入としての位置づけのほかに、総合的な視点から専門としての経済学の位置づけを行う機能もある。この観点から、専任教員が、専門教育科目のほかに専門教育基礎科目をできるかぎり担当することが望ましく、基礎演習の見直しなどカリキュラムの工夫や、専任教員数の増員などの方策によって、専任による専門教育基礎科目の担当比率を高める施策を検討する。

今後の公募にあたっては、可能な限り年齢構成を公募の条件に記載することが考えられるが、法的に定年以外に年齢の条件を記載することが禁止される傾向にあり、対応策を検討する。

教員間において、カリキュラムや講義内容について相互調整が、強制ではなく、個々の教員の独自性を尊重するかたちで行われることに配慮する。個々の担当科目における到達目標の達成度などを客観的にモニターする仕組みの導入を検討する。

（2）教育研究支援職員

【現状の説明】

（人的補助体制の整備、ティーチング・アシスタントの制度化）

経済学部には、必修科目、情報処理関連科目などの演習や実習をとともなう授業に対して、ティーチング・アシスタント（TA）と授業アシスタントなどの人的補助制度がある。TAは、大学院生を対象とした全学的な制度で、TAとなった院生は出欠調査、レポート管理、講義の準備・補助、資料印刷等の授業補助を行う。授業アシスタントは、授業の補助のために学部生をアルバイトの待遇で雇用する制度で、特に情報処理関連科目において活用されている。

しかし、文系学部でも、演習、実習などをともなう授業科目が増えてきたにもかかわらず、文系学部には助手は雇用されていない。

【点検・評価】

当該科目を履修した学部生で、成績が優秀であったものをアルバイトとして雇う授業アシスタント制度は評価できる。TA制度のみでは情報処理関連科目をすべてカバーできないことから作られ

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

たが、大学院生に情報処理機器運用のスキルを十分に持つ者があまりいなかったためである。しかし、TAの給与は年間200時間に対し270,000円（時給1,350円）であるのに対し、授業アシスタントは、時給780円であり、より高度なスキルを持った者の方がより待遇が悪いという状況であり、改善策を検討する。

助手の採用が認められていない点は問題である。

【改革・改善策】

助手や助教など、柔軟に採用できる制度の導入を検討する。

(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

(基準・手続、基準・手続の明確化、公募制の導入状況)

教員の任免・昇格に関する基準は、全学的な基準である「福岡大学教育職員資格審査基準」に従って行っている。経済学部では、教員の募集に関しては、すべて公募制を採用している。応募者の選考については、学部独自の「福岡大学経済学部新規採用人事の進め方と選考手順についての内規」に従っている。また採用時の資格や昇格については、昇格基準が、「福岡大学経済学部昇格基準」などで明文化されており、採用時に周知するほか、教授会の構成員に随時周知している。

公募制下での採用人事については、教授会のメンバーが応募者の中から書類選考で複数人を候補者として推薦し教授会に諮る。これが承認されれば候補者を招聘し、研究発表会を開催し、教授会で最終候補者を決定し、正教授会で最終的な採否を決定する。その後、全学の「教育職員資格審査委員会」の審議を経て、大学協議会で全学の最終的承認を得る手順となっている。

【点検・評価】

教員の募集について、公募制を25年間採用し、特定の出身大学に偏ることなく、様々な経歴を有する質の高い教員を採用してきた。この点は、全国的にも本学部の特徴として知られており、評価できる。

経済学部の教育・研究を一層推進し、魅力あるものにするために、豊富な知識・経験を有する実務畑の常勤・非常勤の教員の採用を推進する必要がある。また、研究だけでなく、教育への貢献や業績をより客観的に評価する必要もある。

外国籍をもつ外国人教育職員に対して、これまで教授の職位にある者しか認められてこなかった、期限なし雇用を、平成18(2006)年度に講師以上に広げることを要望し、2人の外国人教育職員を期限なし雇用とし、教授会の構成員としたことは評価できる。

【改革・改善策】

昇格の基準として全学的に位置づけられている教育活動に対する貢献や業績を「福岡大学経済学部昇格基準」に明文化することを検討する。

現在、外国人教育職員は、採用から3年以内は期限なし雇用が認められないという制限があるが、これを撤廃するように検討する。

(4) 教育研究活動の評価

【現状の説明】

(教育研究活動の評価方法、教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮)

教育研究活動の評価は、昇格と採用時に行われる。昇格においては、教育実績と研究実績（研究論文）が記載された書類と研究業績の現物コピーが、一定期間、学部教員の縦覧に供され、公平に評価される。採用も同様であり、研究業績が一定期間、学部教員に縦覧され評価される。採用者の決定においては、査読つき国際誌論文が高く評価される。

【点検・評価】

昇格における教員の研究活動の評価において、査読つき国際誌論文が紀要論文と同程度にしか評価されない点は問題である。また、教育実績は、昇格の要件に含まれておらず、改善の必要がある。

しかし、教育活動の評価は、査読つき研究論文と違って、教員の自己申告にもとづいており、何らかの客観的な評価方法の導入が課題である。

【改革・改善策】

研究業績については、査読つき国際誌論文をより高く評価するなど、研究業績の内容に踏み込んだ評価方法へさらに改善することを今後とも検討する。教育業績については、昇格において十分考慮されるように昇格基準を再検討する。さらに、教育業績について、その評価が自己申告のみではなく、より客観的な評価ができる制度を確立する方策を検討する。

5. 研究活動と研究環境

【到達目標】

福岡大学先端経済研究センター(CAES)を軸にして、教員個人の研究活動に対する資金援助などの支援をさらに充実させるとともに、国内研究機関、海外研究機関との共同研究プロジェクト、業務提携を進め、研究会や国際ワークショップの開催なども実施する。

(1) 研究活動

①研究活動

【現状の説明】

(研究成果の発表状況)

経済学部教員の研究活動を支援するため、平成19(2007)年度に経済学部付属の福岡大学先端経済研究センター(CAES)を設立した。CAESの規程は大学の規程集に記載されており、正式に大学で認知された、学部付属としては本学で初めての常設の研究所である。CAESの役割は、研究活動への財政的支援、研究成果の公表、他の国内外研究機関との共同研究や連携の推進である。

経済学部教員の論文等研究成果の発表状況は、毎年度『経済学論叢』に研究活動報告として掲載されるほか、大学のホームページに掲載される研究者情報として公表されている。

【点検・評価】

福岡大学先端経済研究センターを設立し、学部の専任教員を研究員として、体系的に学部スタッフの研究活動、国内外との共同研究や連携を支援していくことを目指している点は高く評価できる。

『経済学論叢』の毎年度最終号に掲載される研究活動報告や大学ホームページに掲載の研究者情報に関しては、各教員による記載、記入が義務とされておらず、研究活動報告を行わない者が不利益を被るわけではない。実際、例年報告しないスタッフも多いことが課題である。

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

【改革・改善策】

大学が研究機関である以上、社会に対してどのような研究を行っているかを報告することは、義務である。研究活動報告を行わない者を少なくするために、年末の研究活動報告や研究者情報への報告がないものは、自動的に「研究活動なし」と記載する等、なんらかの形で報告しないことへの不利益を与える必要がある。

②研究における国際連携

【現状の説明】

（国際的な共同研究への参加）

大学の付置研究所である福岡大学都市空間情報行動研究所（FQBIC）に所属する教員が、文部科学省学術フロンティア推進事業の拠点に選定され、国際共同研究プロジェクトを組織し、中国の上海同济大学や北京大学、韓国のキョンヒ大学校などとの共同研究を行っている。

また、教員個人レベルでは、イタリアのパドヴァ大学、韓国のプサン大学校などとの共同研究が進んでいる。

【点検・評価】

現在、学部所属の教員が個人レベルで国際共同研究を進めている点は評価できる。今後、学部レベルの国際連携に拡充していくことが課題である。

【改革・改善策】

福岡大学先端経済研究センターを拠点に、海外の研究機関と共同研究プロジェクトを立ち上げ、国際連携を組織的に推進していく予定である。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

【現状の説明】

（付置研究所との関係）

大学院経済学研究科は学部と独立ではなく、本学部の専任教員の一部が大学院の教員を兼務している。学部の専任教員はすべて福岡大学先端経済研究センターの研究員となっており、教員個人の発意で、国内外の研究機関との共同研究などの連携を組織的に進められる条件が整っている。

加えて、本学の付置研究所である福岡大学都市空間情報行動研究所は、産業経済学科社会システム分析コースの専任教員が研究員、所長となっており、研究所の研究活動と学部教育でのフィールド調査とが密接に連携しながら運営されている。

【点検・評価】

福岡大学都市空間情報行動研究所に所属する学部専任教員による学部教育と研究との密接な連携は、研究重視の学部教育の理念を具現化するものとして評価できる。

【改革・改善策】

学部の専任教員が大学院を兼務していることを活用し、学部4年次生に、大学院の講義を受講できるようにし、大学院に進学後は1年で博士課程前期を修了できるような制度を構築するなどの大学院と学部との連携の改善策を導入する。

現在、福岡大学都市空間情報行動研究所で行っているような学部教育と研究との連携を、福岡大学先端経済研究センターにも適用し、学問の方法を学ぶことに力点をおいた研究重視の教育理念を具体化しながら、研究と教育の融合を推進する改革を進める予定である。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

(個人研究費・研究旅費)

現在、図書費や研究旅費といった各種費目に自由に利用できる個人研究費の制度はない。

専任教員が研究に使える予算には、1) 図書費 25 万円、2) 学会出張費東京打ち切り年 2 回まで(海外出張についても同じ)といったように、費目別に大学から予算が個人に割り当てられているもの、また、3) 大学から経済学部へ予算配分される、1 年間約 1,700 万円の学部教育研究調査費の中から、消耗品、パソコンなどの機械器具、ソフトなどの購入に個人が使える予算、さらに、4) 本学研究推進部が提供する大学内での競争的研究資金がある。

(教員研究室の整備、研究時間の確保に方途、研修機会の確保の方策、共同研究費)

専任教員には、研究室として教員個室(約 20 m²)が提供されている。

専任教員の授業負担は、1 年を平均して 1 週間につき 90 分 1 コマの授業を最少 5 コマである。また、着任 3 年以上の専任教員に対する 1 年間の長期の海外留学や 6 か月の国内留学制度がある。

現在、本学の研究推進部が提供する競争的研究資金は、本学専任教員を中心とした研究チームに対する共同研究費であるが、学部独自の共同研究費は設定していない。

【点検・評価】

図書費、学会出張旅費、学部教育研究調査費による消耗品やコンピュータソフト、パソコンなどの機械器具の購入に割り当てられる予算を合計すると 1 教員当たり 60~70 万円となり、文系学部としては妥当な額である。

学会出張については、発表者とそうでない者に対し、支給回数や支給額が一律である点は問題である。

個人に対する研究費以外に学部の専任教員が共同研究をおこなう経費、国際会議を開催する経費などへの支出の方法が現状では整っていない点が課題となっている。

専任教員の大学院の授業担当は、ノルマに含まれておらず、大学院を兼務する教員の担当コマ数が週 10 コマにもなるので問題である。また、海外や国内留学の制度はあるものの、年齢によって制限があり、サバティカル制度となっていないという問題がある。

【改革・改善策】

学部に大学から予算として配分される学部教育研究調査費を専任教員に均等に割り当てて個人研究費とする施策も考えられるが、本学部では、何もしないでも配分される個人研究費よりも、競争的な研究環境を創出するため、学部研究調査費の中から、福岡大学先端経済研究センターに予算を一括して割り当て、積極的に研究を推進している専任教員に傾斜的に予算が配分される仕組みを導入した。

また、福岡大学先端経済研究センターの予算の中から、専任教員が共同して研究を行う共同研究プロジェクトへの補助制度の創設を予定している。

大学院を兼務している専任教員の担当コマ数の軽減、また、在職 7 年に一度、1 年間の研修期間を付与するサバティカル制度の導入を検討する。

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

②競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

(デュアルサポートシステム)

これまで専任教員個人の判断と努力に任されていた科学研究費補助金への申請や外部資金の導入に関し、平成19年度より、研究代表者として科学研究費補助金への申請を行った専任教員に対して、福岡大学先端経済研究センターが先端研究プロジェクト助成金として研究費の補助を行う制度を創設した。

また、従来の横並びの学会出張費の配分に加え、発表者として学会に出席する場合は、福岡大学先端経済研究センター予算の中から、学会出張が3回以上になっても、海外、国内の出張に対して、それぞれ上限を設け、センターの研究会での発表を条件に、学会出張旅費を補助できる仕組みを創設した。

【点検・評価】

福岡大学先端経済研究センターの予算運用の中に、競争的研究環境を創りだし、若手の専任教員の間には、競争的研究資金獲得への志向が高まり、若手向けの科学研究費補助金や研究助成財団からの研究助成金の獲得がみられるようになった点は評価できる。

【改革・改善策】

現在、福岡大学先端経済研究センターで行っている競争的研究環境創出に向けた誘因システムの構築は、専任教員個人の研究に対するインセンティブスキームである。今後、研究分野別に研究シーズを掘り起こし、育成する学部内の共同研究プロジェクトへの補助の仕組みや、民間や国内外の研究機関との共同研究プロジェクトへの支援などができる仕組みを創設する予定である。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状の説明】

(研究論文・研究成果の公表を支援する措置)

現在、本学部のホームページに、福岡大学先端経済研究センターのワーキングペーパーの日本語版、英語版のシリーズを立ち上げ、公開している。センターでは、国際ジャーナルへの投稿にたいして、投稿料、掲載料の補助をおこなっており、また、英文論文のネイティブチェックなどの費用についても補助を行っている。

【点検・評価】

意欲ある専任教員が海外のジャーナルに積極的に投稿したり、学会発表したりできる仕組みを創設していることは評価できる。

【改革・改善策】

現在、福岡大学先端経済研究センターで行っている補助の仕組みは、個人の投稿や研究発表に対する補助である。今後、学部が、積極的に国際学会や国際ワークショップの開催を推進できるように、福岡大学先端経済研究センター主催の研究集会を開催できる仕組みを創設する予定である。

6. 施設・設備等

【到達目標】

少人数の演習型講義など教育の内容、方法の変化に対応し、学部専用棟の建設を視野に入れ、学生の自習、自主研究活動のためのスペースを確保することを検討する。また、学部部分室のない文系

の学生・教員の利用を主とした中央図書館のあり方を検討する。

(1) 施設・設備等の整備

【現状の説明】

(施設・設備等の条件整備)

経済学部に関連する図書施設としては中央図書館がある。その延面積は約 1 万平米（内、書庫 5,000 m²）であり、蔵書は 100 万冊に達するが、理系学部のような学部分室は存在しない。雑誌の電子化は進んでおり、JSTOR は、経済学部独自で平成 16（2004）年度に導入している。

学生が利用できる宿泊施設としては、国際交流会館、片江研修館、セミナー・ハウス、九重やまなみ荘などがあり、国際交流、ゼミナールの合宿等に利用されている。

(情報処理機器の配備状況)

計算機の環境については、学生はオープン端末室でパソコンを自由に利用できる。また、経済学部では、平成 11 年度より、学部が独自で管理する、LAN・サーバ設備を運用しており、メールサーバ・Webサーバが稼働している。学部LANは大学にさきがけて 100Mbit/sec 以上の高速な回線を提供し、高品質な通信環境を日常化させるとともに、大学全体の設備では提供の難しいサービス（メイリングリスト、映像配信、強力なメールフィルタ、認証局の設置）の提供を実現している。

【点検・評価】

中央図書館は建設後 35 年が経過し、老朽化が進んでいる。特に、開架閲覧室や書庫室の狭隘化は著しく、分類・整理に支障をきたしている。学部分室がないことを考慮に入れると、早急の対策が望まれる。

一方、平成 19 年度に JSTOR の契約範囲を拡充するなど、電子ジャーナルの導入が確実に進んだことは、研究環境の改善として評価できる。ただし、学部LANからのアクセスに限られ、大学院生、学部生の利用が困難となっており、彼らが利用できるようにすることが課題である。

オープン端末室は情報リテラシー向上に寄与しているが、混雑し使えないことがあるという不満も聞かれる。

小規模教室が不足し、学生による自主研究活動が制限されている点は大きな問題である。

学部独自のLANを構築し、機動性の高いサービスを提供してきたことは評価できる。電子メールは広告・迷惑メールが激増し、それらを排除する仕組みが不可欠となっている。セキュリティ対策として、暗号通信を基本としているが、サーバの能力が不足し始めている。

プロバイダ法により、情報発信者の特定が義務化されたが、そのための機器導入が課題となっている。

【改革・改善策】

新中央図書館を教育・研究のシンボル施設として建設する計画が、現在、全学で検討されている。電子ジャーナル化の一環として、学部単独契約の JSTOR を全学で導入し、大学院生、学部生が利用できるような改善策の実施を早急に検討する。

施設面では、少人数教育、学生と教員の交流など、研究と教育の融合を図った教育理念の一層の推進・実現には、オープン端末室の拡充や小規模教室の確保が不可欠であり、学部専用棟の建設を早急に検討する。

インターネットなどのネットワーク環境では、無線LAN設備をキャンパス内に整備し、学生が各自のパソコンから自由にインターネットやメールを活用できる方策を早急に検討する。

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

学部のサーバおよびLAN設備の更改・能力増強を進める。

7. 社会貢献

【到達目標】

本学部に、教員が積極的に自らの活動を報告するような仕組みを構築し、教員がどのような社会貢献の活動を行っているのかを把握できるようにする。学部が教員の個人レベルの社会貢献活動を支援し、積極的に社会にアピールしていく。福岡大学先端経済研究センターを基点に教員個人にまかされていた活動を組織レベルの社会貢献活動へと転換していく。

(1) 社会への貢献

【現状の説明】

(公開講座)

経済学部においては、社会貢献の一環として経済学部の教員がエクステンションセンターで公開講座を提供している。平成16(2004)年度から平成18年度までに、経済学部の専任教員が提供した公開講座には、118人(延べ680人)が受講した。その内訳は、平成16、17、18年、開設講座数は各1、受講者数は、34人、41人、43人、延べ受講者数は、234人、277人、169人である。

(教育研究上の成果の還元)

その他の社会貢献としては、経済学部教員がNPOの委員長、理事となって社会活動を行ったり、新聞でのインタビューに答えたりするなど、研究成果の社会へのフィードバックが行われている。

産業経済学科社会システム分析コースの教員が研究員となっている福岡大学都市空間情報行動研究所では、地域の都市開発や商業開発などへの提言を含んだ研究を推進し、その成果を、地元のマスコミなどを通して、積極的に還元している。

【点検・評価】

公開講座には、経済学部の研究を社会に還元したり、知ってもらったりする役割がある。経済学部の専任教員が公開講座を提供しているものの、開設講座数が少なく、経済学部でどのような研究が行われているかの広報効果は小さい。多様な公開講座を提供し、より多くの教員の研究成果を社会に還元できることが望ましいが、担当教員の負担の問題から、実行が困難となっている。

社会貢献については、経済学部の専任教員が、福岡大学都市空間情報行動研究所を通して、地域への政策提言をしている点は評価できる。

一方、教員が個人的に行っている社会貢献の活動に関しては学部として把握するのが困難であると同時に、その活動を促進する誘因や教員の業績評価に反映していないことも問題点である。

【改革・改善策】

社会貢献については、各専任教員が、社会に対してだけではなく、学部内で積極的に自らの活動を報告するような仕組みを検討する。学部も、各専任教員が、どのような活動を行っているのかを把握し、支援すべきものは支援し、専任教員の活動を積極的に社会にアピールしていくことを目指す。

今後、経済学部の広報を兼ね、福岡大学先端経済研究センターを活用し、センター主催の公開講座、講演会、高齢者や社会人向けのリカレント講座やリフレッシュ講座などの開設を検討する。

(2) 企業等との連携

【現状の説明】

(共同研究、受託研究)

本学部の専任教員が所属している福岡大学都市空間情報行動研究所では、平成 19 (2007) 年度だけで、計 5 件、約 2,500 万円の企業との受託研究、研究助成寄付金などを獲得しており、東京や地元の有力企業と、社会科学系の分野では特筆すべき規模で受託研究や共同研究を行っている。

【点検・評価】

社会科学系の分野で企業と受託研究や共同研究を実現している点は評価できる。

【改革・改善策】

今後、経済学部付属の福岡大学先端経済研究センターでも、地元企業などと受託研究共同研究をおこなって、外部資金の調達を進めていく予定である。

8. 学生生活

【到達目標】

学生が大学生活で直面する問題は、生活相談、就職指導、課外活動など、広範な問題にわたるが、本学部の学生が直面する問題すべてに対し、学部に統一した一つの窓口を設置し、学生のニーズや苦情を受け付ける仕組みを整備する。学生はもちろん学費負担者にも、学部の対応について、説明責任や透明性を高める仕組みを構築する。また、これらの試みは、学内の他学部他部局にも関わるので、全学的な仕組みの整備を検討する。

(1) 生活相談等

【現状の説明】

(学生の心身の健康保持への配慮)

本学部学生の心身の健康保持に対する相談は、通常大学の健康管理センター、ヒューマンディベロップメントセンターが対応している。

(ハラスメント防止の措置)

ハラスメント防止策としては、平成 19(2007)年度に、経済学部内に設置されたクレーム処理委員会において、本学部学生が、大学内で、成績評価、修学、授業方法、学生生活、ハラスメントに関する問題に直面したとき、その申し立てを受け付け、クレームの種類に応じて、どのような手順で処理すべきかのルールを定めている。

【点検・評価】

単位認定に関する学生からのクレームが出されたことを契機として、学部としてクレーム処理委員会の内規とクレームの処理手続きに関する取り扱い要領を整備したことは評価できる。

(2) 就職指導等

【現状の説明】

(学生の進路選択に関わる指導)

文系学生の就職・進路支援活動は一括して就職・進路支援センターを通して行われており、経済学部独自の取り組みはとられていない。就職活動指導は、もっぱら学生とセンターとの間で行われている。センターでは、コンピュータシステムの大規模な整備により、就職データを蓄積し、学生

Ⅲ. 学部・大学院 経済学部

が自由にアクセスできるようにしている。

経済学部では、専任教員が務める1人の就職・進路支援センター委員と4人のキャリア調整委員で各コースを分担し、学部・学科・コースの特徴に応じた進路支援を行うことを目標に掲げ、できるだけ学生一人ひとりの顔が見える指導支援の在り方を模索している。

【点検・評価】

就職・進路支援センターの全学的な方法は、集中的に企業情報を管理し公開するという点では、学生の選択の余地を広げ、評価できる。しかし、現在、多くの企業において、就職希望者への接近は、インターネットを用いており、いわば就職・進路支援センターの頭越しに、求人活動が行われており、従来型の学生への支援体制では機能的に対応しきれない事態となっていることは問題である。

【改革・改善策】

インターネットによる個別の求人活動にシフトしている事態に対応するには、個々の学生の特性と利点を学生自身に自覚させ、就職活動に活かしていくように、きめ細かな支援指導がなされる必要がある。そのために、できるだけより小人数単位での指導・支援体制、できれば1対1のフェース・トゥ・フェースの指導・支援体制に移行していく改革を進める。

そのために経済学部事務室を拡充し、就職進路支援の職員を配するか、あるいは、就職・進路支援センターに経済学部担当者を配置するなどを検討し、就職・進路支援センターと協議する。

一方、経済学部4万人の卒業生との人的ネットワーク作りと、卒業生情報を整備した就職情報システムを構築し、情報と人的ネットワークの双方から、確実性の高い、効率的かつ効果的な就職支援システムを構築することを検討する。